

災害情報伝達手段の 多様化実証実験について

平成24年6月7日

消 防 庁

国民保護・防災部 防災課 防災情報室

住民への災害情報伝達手段の多様化の実証実験について



事業の概要

災害時の情報伝達手段として、市町村防災行政無線による音声での情報伝達に加え、文字情報等での情報伝達が有効である。また、東日本大震災の教訓から、ソーラーエネルギーなども活用した非常電源の強化や、庁舎外からの遠隔操作による防災行政無線の起動、システムの耐災害性の向上も求められている。このような多様なニーズに対応できるよう、様々な住民への情報伝達手段に関する実証試験を行い、「住民への情報伝達手段システム」に関する推奨仕様書を策定する。

(平成23年度第三次補正予算(9.5億円))



住民への災害情報伝達手段の多様化の実証実験について



	提案システム概要	評価の高かった点
岩手県 大槌町	<ul style="list-style-type: none"> ・920MHz無線マルチホップによる防災無線の多重化 <ul style="list-style-type: none"> ▶防災無線監視装置(アンサーバック) ▶避難所非常電話 ・情報自動配信装置 ・エリアワンセグ 	防災行政無線をメインとして、920MHz無線マルチホップを防災行政無線のバックアップとして位置づけている。 エリアワンセグの普段の使用方法を具体的に想定している。
岩手県 釜石市	<ul style="list-style-type: none"> ・通信回線の冗長化 ・遠隔操作、操作の単純化 ・エリアワンセグ、CATV(データ放送) ・防災無線を広報車のスピーカから自動的に放送 	画像伝達は有線網で、有線網が切れた際は無線網でと、回線の冗長化を具体的に行っている。 エリアワンセグの普段の使用方法を具体的に想定している。
宮城県 気仙沼市	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報伝達制御システム <ul style="list-style-type: none"> ▶遠隔地にデータセンタを設置しリモート制御可能 ・デジタルサイネージ 	実証実験の検証の際の住民アンケートの項目まで整理しており、実験の検証方法の現実性が高い。 デジタルサイネージの普段の使用方法まで現実的に考えている。
千葉県 旭市	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報伝達制御システム ・防災情報受信端末 <ul style="list-style-type: none"> ▶IP告知放送端末(校内放送連携) ▶IP告知放送端末(高性能スピーカ) ▶デジタルサイネージ端末(電光掲示板) ▶津波標識・表示灯 	地域住民に対しては防災行政無線のスピーカ音声、沿岸部の観光客や車中の人に対しては電光掲示板、避難所に対してはWiFi網による情報提供と、地域特性と情報伝達手法を整理して、各シチュエーションに合わせた提案となっている。
東京都 江東区	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーラーと風力のハイブリッド発電設備 ・5GHz無線システム ・高性能スピーカ ・IP同報告知システム <ul style="list-style-type: none"> ▶高層マンションの館内放送設備と連動 ・防災情報配信システム ・HPへのポップアップ表示、IPカメラ、IP電話、タウンFM 	タウンFM、IP告知端末を用いて、気密性の高いマンション内の住民への情報伝達を行う。 学校、企業と連携した実証実験の話を具体的に進めている。
東京都 豊島区	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型、繁華街型の情報伝達 <ul style="list-style-type: none"> ▶情報の一元管理、複数メディアへの一括発信 ▶情報伝達作業の自動化 ▶関係者(駅、商業施設運営者等)との情報共有、協力体制 ・既存の情報伝達手段の改善、情報伝達手段の多様化 ・利用者が保有するメディアの有効活用 ・提供すべき情報内容に適したメディア選択 	鉄道会社の放送との連携、商業施設との連携等、繁華街のモデルとなり得る提案である。

【各自治体の提案の共通事項】

- 防災行政無線(同報系)とエリアメールとの連携
- 多様な情報伝達手段の一括管理システムの構築

- 電源容量強化
- 情報伝達システムの遠隔起動